



原油相場はやや軟化した。欧州で新型コロナウイルスのワクチン供給が遅れがみられるほか、変異株が広がる地域からの入国制限の拡大が伝わった。中国では政府が春節の帰省や旅行の自粛を呼びかけた。米株式相場も軟調に推移し、1月29日にはダウ工業株30種平均がおよそ1カ月半ぶりに3万円を下回った。一方で算定期間後半には米北東部が大雪に見舞われ、暖房需要の増加を織り込んで相場は反発している。

産油国の動きについては、サウジアラビアは2〜3月にかけて自主的に100万バレルの追加減産を実施する方針を示している。OPEC（石油輸出国機構）とロシアなどの産油国で構成するOPECプラスは、2月から協同減産を縮小するもの

## 原油小幅軟化

本紙算定による円建て週間原油コスト（ドバイ、オマーン平均）は、前週に続いてほぼ横ばいだった。1月26日〜2月1日、1月27日〜2月2日のいずれの算定期間でも、前週から多数の下落にとどまっている。別表参照。一方で元売仕切価格をめぐっては、サウジアラビアの1月積みアジア向け調整金が円換算で前月比50銭程度の値上げとなっており、当週の改定への反映を予想する見方が出ている。

# ドバイ・オマーン 平均30〜50トセン安

# 週間コスト2週連続横ばい

週間原油コストの推移

期間	原油相場		為替(▲は円高)		円建て原油コスト	
	\$/バレル	前週比	円/\$	前週比	円/\$	前週比
12/22~12/28	50.43	▲0.40	104.54	▲0.05	33.16	▲0.28
12/23~12/29	50.61	▲0.35	104.64	0.21	33.31	▲0.16
12/29~1/4	51.10	0.67	104.47	▲0.07	33.57	0.41
12/30~1/5	51.12	0.51	104.24	▲0.40	33.51	0.20
1/5~1/11	53.50	2.40	104.17	▲0.30	35.05	1.48
1/6~1/12	54.39	3.27	104.44	0.20	35.73	2.22
1/12~1/18	55.49	1.99	104.91	0.74	36.61	1.56
1/13~1/19	55.38	0.99	104.81	0.37	36.51	0.78
1/19~1/25	55.38	▲0.11	104.73	▲0.18	36.48	▲0.13
1/20~1/26	55.55	0.17	104.74	▲0.07	36.59	0.08
1/26~2/1	55.07	▲0.31	105.18	0.45	36.43	▲0.05
1/27~2/2	55.08	▲0.47	105.40	0.66	36.51	▲0.08

(注)原油はドバイ、オマーンの平均。為替レートはTTS。

の、1月までの720万バレルから712.5万バレルに7.5万バレルの緩和にとどめる。1月26日〜2月1日

の指標原油（期近、終値）は、米産WTIが52.20から53.55、北海ブレントは55.55から56.35の限月替わりをほさみ55.55から56.35の範囲で値を動かした。中東産ドバイ、オマーン平均は1月26日〜2月1日が前週から30トセン、1月27日〜2月2

日が50トセンほど下落している。為替相場は2週ぶりに円安ドル高となった。大手銀行TTSレート平均は、1月26日〜2月1日が1.0105円18銭で前週から45銭の円安ドル高、1月27日〜2月2日が1.05円40銭で66銭の円安ドル高だった。週間で10.5円台をつけるのは約1カ月半ぶり。米株値の下落やEJ（欧州連合）のワクチン輸出規制などを受けて、リスク回避のドル買いが進んだ。



## 世界石油市場、21年は需要超が継続 大幅減産で =OPECプラス

[ロンドン 2日 ロイター] - 石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」は、2021年の石油需要の伸び見通しを引き下げたにもかかわらず大幅な減産により、今年の世界石油市場は需要が供給を上回る状況が続くと見込んでいる。ロイターが資料を入手した。

合同技術委員会（JTC）が2日に会合を開き、需要見通しと各国の減産遵守状況を精査した。閣僚委員会は明日会合を開催する。

JTCのベースシナリオでは、21年を通じて需要が供給を上回る状況が続き、5月の日量200万バレルがピークになると想定。

一方、石油需要の伸び見通しは日量560万バレルと前回発表から30万バレル引き下げた。12月の石油需要は日量9790万バレルまで回復するが、新型コロナウイルス危機前の水準を約200万バレル下回るといふ。

需要の伸びがさらに鈍化すると代替シナリオでは、4月と12月に需要が供給を下回る可能性があるとした。

匿名の関係者によると、JTCと閣僚委員会の会合では減産調整について勧告することはないという。

## グアユール大量増殖に成功

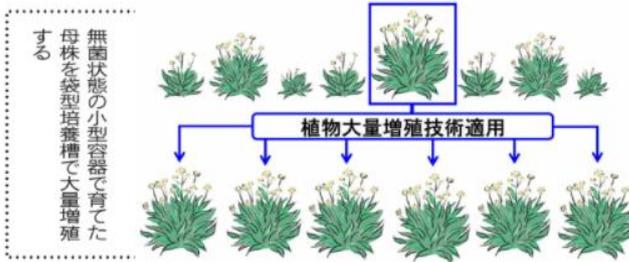
### 天然ゴム成分含有

ブリヂストン（BS）は、キリンホールディングス（キリン）と共同で天然ゴム成分を含むグアユールの優良品種大量増殖に成功した。BSが選定した品種の種子に、キリン独自開発の植物大量増殖技術を適用し、優良苗の大量増殖を実現。2018年からBSグループの米国アリゾナ農園で試験栽培を実施しており、苗の順調な育成を確認している。グアユール由来の天然ゴムの実用化は、パラゴムノキに集中する天然ゴム供給源の多様化が期待できる。BSでは、20年代のタイヤ表装を自指し、今後、グアユールの安定生産の確立とともに「適用部材および製品の検討を進め、タイヤ材料実用化に結びつける」（BS大月正珠先端材料部門長）。

天然ゴムは、タイヤで、ゴムは、資源多様化として使用する原材料の約3割を取り組む。グアユールを占める。その天然ゴムは米国南西部からメキシコを生産するパラゴムノキ、コ北部が原産のキク科の産地の9割以上が東南低木（灌木）で、パラゴアジアとなっていることから、病害リスクや気候変動などによる生産への期待が懸念されている。しかし、グアユールは形質にバラつきがあることから、種から育成では高い生産性を得ることが難しい（キリン・R&D本部・キリン中央研究所岡幹士研究員）。そこで両社は、16年から協業を開始し、グアユール由来の天然

### ブリヂストン—キリン

### 資源多様化に期待



殖に取り組んだ。グアユールには、従来から知られる寒天培地で増殖は困難であった。そこで、特殊なガス環境下に置くことにより、1本の苗から約500倍となる増殖法を見いだし、増殖した茎から苗の育成に成功した。試験栽培は18年2月から取り組んできた。温室での土壌育成から農場の植え替えを経た2年経過後も順調生育と良好なゴム含量を確認している。現在、BSでより優れた別品種を育種中で、種子ができ次第、キリンは苗の増殖に着手する。

#### 大型車向け実用

BSでは、グアユール由来の天然ゴムは、パラゴムノキ由来と構造が異なるため、特性に違いがあるものの、同等性能は創出できるとの認識を示す。今後、グアユール由来の天然ゴムをトラック・バスや鉱山車用などのプレミシアンの搭載を視野に、製品開発に向けた基礎検討を進める。

キリンが開発した植物大量増殖技術は、無菌状態の小型容器で育てた母株を袋型培養槽で大量増殖するもの。従来は挿し木と比較して効率良く母株同等の植物を増殖することができ、カーネーションやジャガイモ、東

苗1本から500倍

キリンは、ポ内で袋型培養槽を使用した大量増殖

### さらに別品種育種も

含有量が高く生育は早い個体を選定し、大量増殖を試みた。



## ブタジエン、弱含み

### 新增設などで供給大幅増

アジア市況

アジアのブタジエン市況は弱含み。足元1ト当たり800ポンド強で、1カ月で500ポンドほど下がった。韓国などの生産トラブルが復旧したほか、新增設も行われるなど供給が回復。需給が緩んでいる。合成ゴム、樹脂向けの需要が堅調なことや天然ゴム市況が高騰していることが下支えする材料

になるとの見方がある一方、上期中の新增設も多く需給の緩和観測も根強い。11月下旬の1370ポンドをピークに反落した。供給不足が解消したことが要因。ナフサクラッカーの中央制御室で火災が発生し、緊急停止していたLGケミカル（麗水、ブタジエン年産14万5000ト）が再開。労働争議でクラッカーの再開が遅れていたYNCの生産も立ち上がり、3月の爆発事故以降、長期停止中だったロッテケミカル（大山、15万ト）も復旧した。

中国で昨年後半にクラッカーが稼働したことも供給を増やした。宝来石化（13万ト）、シノベック

KPC（同）の大型設備のほか、万華化学（5万ト）も立ち上がっている。需要は、タイヤ用合成ゴムやアクリロニトリル・ブタジエン・スチレン樹脂（ABS）など自動車用が堅調。合成ゴムは医療用手袋向けも底上げしているが、新增設やトラブル解消による供給増が意識された。タイヤ用合成ゴムの代

替素材となる天然ゴムも需給のひっ迫で高値で取引されており、ブタジエン市況を下支えするとの指摘が多い。500ポンド強のナフサとのスプレッドも適正水準とされる100〜300ポンドに収まる。ただ、今年の新増設計画が下押し圧力になる可能性も高い。前年稼働予定だったフィリピンJGSAMIT（12万ト）、タイPTTクローバルケミカル（8万ト）が第1四半期中に立ち上がる予定。これに続き中国福建省で2社合計24万トのほか、韓国LGケミカルも12万ト増える。上期中に合計約60万トの大規模増設を

控えていることから、供給増が需要成長を上回り、需給が緩むとの見方もある。



# ウメモト インフォメーション



2021年 2月3日 担当 小松

## 製品値上げ

三菱ケミカルが  
EG 類 7 円超

三菱ケミカルは、2月15日納入分からエチレングリコール（EG）類を値上げする。対象はモノエチレングリコール、ジエチレングリコール、トリエチレングリコールで、改定幅は1キモ当たり7円以上。原油価格の

上昇を受け、1～3月の国産ナフサ基準価格は1キモ当たり4万円程度に上昇の見込み。原料の高騰にともなうコストアップを自助努力のみで吸収することは困難と判断した。

### 東ソーが塩素 化パラフィン

東ソーは、4月1日出荷分から塩素化パラフィン「トヨパラックス」を値上げする。1キモ当たりの改定幅はA40系グレードが120円以上、150系グレードが90円以上。国内唯一のメーカーとして安定供給に努めて

きたが、設備維持費の増大などコストアップは自助努力で吸収できる範囲を超えている。安定供給を継続するためにも価格を改定せざるを得ないと判断した。

### 大阪ソーダが ECHを25円超

大阪ソーダは、2月21日出荷分からエチアルコールヒドリン（ECH）を値上げする。改定幅は1キモ当たり25円以上。原料や物流などのコストが上昇し、自助努力だけでは増加費用を吸収できなくなったため価格改定を決めた。

## 価格修正

### ダイシエースト

（1月25～29日）

とくに表記のないものは1キモ当たり

- オキソ製品 ・ 三菱ケミカルが2月1日から2-エチルヘキサノール、ノルマルブタノール、イソブタノール、ノルマルブチルアルデヒド、イソブチルアルデヒド、イソノニルアルコールを15円以上値上げ。
- アクリル酸製品 ・ 三菱ケミカルが3月1日からアクリル酸、アクリル酸ブチル、アクリル酸2エチルヘキシル、アクリル酸メチル、アクリル酸イソブチルを15円以上値上げ。
- フタル酸系可塑剤 ・ ジェイ・プラスが2月10日から11円以上値上げ。
- ・ 新日本理化が2月15日から15円値上げ。
- ・ シーシーエスターが2月15日からフタル酸系可塑剤

（DOP、DINP、DBP）、インフタル酸系可塑剤（DOP）を13円以上値上げ。

- ポリエステルエラストマー ・ 東レ・デュポンが2月15日からハイトレルの全品種を50円値上げ。
- PVA製品群 ・ 三菱ケミカルが2月1日からポリビニルアルコール（PVA）のゴーセノール、PVA特殊銘柄のゴーセネックス、アモルファスビニルアルコール系樹脂のニチゴEGホリマー、ゴーセネックスZ用架橋剤のセーフリンクを北南米で1キモ当たり200円、欧州で250円、アジア・南アジア・東南アジア・東アジア・中国・オセアニアで150円値上げ。
- 溶剤 ・ タウ・ケミカル日本が2月8日からプロピレン系グリコールエーテル溶剤を50円値上げ。
- スス系安定剤 ・ 日東化成が4月1日から40～150円値上げ。
- 塩化ビニル樹脂 ・ 信越化学工業が3月1日から10円以上値上げ。
- 酢酸ビニルモノマー ・ 三菱ケミカルが2月15日から15円値上げ。